

平成 14年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 8月 27日

上 場 会 社 名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 2579

本社所在都道府県

(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

福岡県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

氏 名 田口 忠憲

TEL (092) 641 - 8581

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
14年 6月中間期	百万円 117,211	百万円 6,614	百万円 6,764
13年 6月中間期	% 18.3	△ 11.5	△ 8.8
13年 12月期	99,047	7,475	7,413
	226,111	16,634	16,021

	中間(当期)純利益	1 株 当たり 中間 (当 期)純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
14年 6月中間期	百万円 3,145	円 錢 38.09	円 錢 37.75
13年 6月中間期	% -	1.20	-
13年 12月期	1,420	17.62	17.57

(注)①持分法投資損益 14年 6月中間期 3 百万円 13年 6月中間期 △213 百万円 13年 12月期 △1,004 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 82,560,975 株 13年 6月中間期 80,577,475 株 13年 12月期 80,577,503 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
14年 6月中間期	百万円 206,119	百万円 164,548	% 79.8	円 錢 1,985.21
13年 6月中間期	203,379	157,178	77.3	1,950.65
13年 12月期	202,713	157,129	77.5	1,950.07

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 82,887,117 株 13年 6月中間期 80,577,768 株 13年 12月期 80,576,427 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
14年 6月中間期	百万円 8,112	百万円 △ 13,022	百万円 △ 1,450	百万円 31,341
13年 6月中間期	11,581	△ 13,342	△ 1,448	27,863
13年 12月期	24,763	△ 15,007	△ 3,126	37,702

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)2 社 持分法(新規)1 社 (除外) - 社

2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 255,000	百万円 17,100	百万円 8,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 106 円 17 錢

営業利益 16,900百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料8頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社)、子会社18社、関連会社2社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は関連当事者であります。なお、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は当社へ空缶等の原材料等の供給を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売(注)1

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、株式会社エフ・ヴィ西日本、株式会社アコナベンディングが行っております。

飲料の製造(注)1

コカ・コーラウエストジャパンプロダクト株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

なお、大山ビバレッジ株式会社は、現在、操業に向けての準備期間中であり操業しておりません。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

給食事業

北九州キャンティーン株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

さわやかサービス株式会社、ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティク株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

山陽カスタマーサービス株式会社、九州自販機サービス株式会社、三笠サービス株式会社、株式会社山陽工作所が行っております。

保険代理業、リース業、不動産関連事業

北九州さわやかサービス株式会社、西南興産株式会社、明石商事株式会社が行っております。

(注)1. 従来、「飲料・食品の製造・販売事業」の内訳区分の1つとして記載しておりました「飲料・食品の製造・販売」については、当中間連結会計期間に製造専門会社を設立したことに伴い、「飲料・食品の販売」および「飲料の製造」に細別しております。

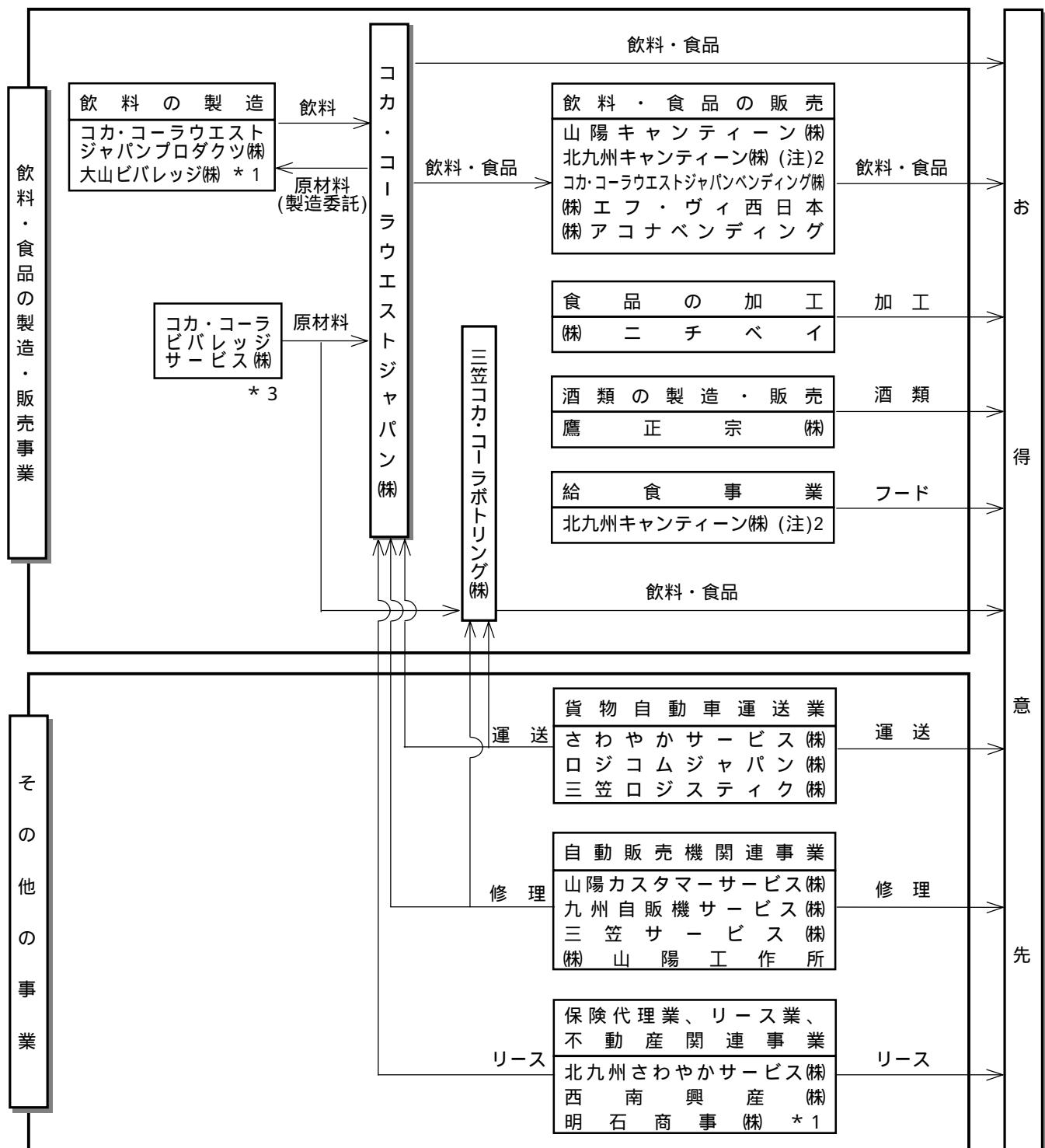
- 当社は平成14年4月1日をもって、当社の販売子会社であった山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併いたしました。
- 当社は平成14年2月1日をもって、当社の100%出資によりウエストジャパンプロダクト株式会社(現、コカ・コーラウエストジャパンプロダクト株式会社)を設立し、同年4月1日をもって、同社に当社の製造にかかる営業を譲渡いたしました。

4. コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社は、平成14年4月1日をもって、北九州コカ・コーラベンディング株式会社から社名を変更しております。
5. 株式会社エフ・ヴィ西日本は、平成14年2月1日をもって、株式会社エフ・ヴィ・ウエストから社名を変更しております。
6. 大山ビバレッジ株式会社は、平成14年5月15日をもって、当社他4社の共同出資により設立いたしました。
7. 平成14年7月1日をもって、株式会社エフ・ヴィ西日本、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社および株式会社アコナベンディングは、株式会社エフ・ヴィ西日本を存続会社として合併しております。
なお、同日をもって、株式会社エフ・ヴィ西日本は、西日本ビバレッジ株式会社に社名を変更しております。
8. 平成14年7月1日をもって、さわやかサービス株式会社およびロジコムジャパン株式会社は、さわやかサービス株式会社を存続会社として合併しております。
なお、同日をもって、さわやかサービス株式会社は、ロジコムジャパン株式会社に社名を変更しております。
9. 平成14年7月1日をもって、九州自販機サービス株式会社および山陽カスタマーサービス株式会社は、九州自販機サービス株式会社を存続会社として合併しております。
なお、同日をもって、九州自販機サービス株式会社は、西日本カスタマーサービス株式会社に社名を変更しております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

* 1 持分法適用関連会社

* 2 その他の関係会社

* 3 関連当事者

2. 北九州キャンティーン株式会社は、事業区分をまたがっているため、重複して記載しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

<p style="text-align: center;">Our Total Happiness</p> <p>わたしたちは、</p> <ul style="list-style-type: none">・コカ・コーラビジネスに徹します。・企業価値の増大に努めます。・お客さまのご満足を追求します。・やりがいを大切にします。・社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を6.6%、売上高経常利益率を6.7%、株主資本当期純利益率(ROE)を5.4%にそれぞれ設定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

経営理念「Our Total Happiness」に基づき、目指すべき会社の姿を「強いアンカーボトラー、強い会社」にすることとし、これを実現するために次の3つを基本政策といたしております。

アンカーボトラーへの変身

日本におけるコカ・コーラビジネス成長の牽引役として、業績の飛躍的な成長と経営革新を進めてまいります。また、グループ経営においてもコカ・コーラビジネスに経営資源を集中し、連結ベースでの価値創造を最大化するためのグループバリュー経営を推進いたします。

競争優位性の確立

激しい競争の中で、あらゆる面で競合他社に対して絶大かつ圧倒的に強い地位を確立すべく、お客さまのご満足度の向上をさらに推進いたします。また圧倒的な優位性をいかに向上させるかが重要であると考え、現状のマーケットシェアに甘んずることなく、市場における競争力を高め、マーケットシェアのさらなる拡大を目指します。

さらには、競争に勝つため競合他社が絶対に真似のできない低価格、低コスト体質をつくりあげてまいります。

経営インフラの整備

第1の基本政策「アンカーボトラーへの変身」、第2の基本政策「競争優位性の確立」を推進するために必要な経営基盤を構築すべく、経営のインフラを整備いたします。

具体的には、戦略的な情報システムの構築と同時に、あらゆる政策活動を推進する社員のパワーを最大限発揮できる条件の整備等に取り組みます。

5. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成11年3月に、取締役会の改革および執行役員制の導入を行い、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対処してまいりました。

これに加え、平成13年度より取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を新たに設置いたしました。

今後も継続して、コーポレート・ガバナンスについて様々な観点から検討を重ね、一層の充実をはかるべく取り組んでまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は内需低迷による厳しい状況が続き、清涼飲料市場での競争もさらに激化するものと思われます。

このような厳しい市場環境において、さらなる成長を実現するため、当社と当社の100%子会社である地域販売会社2社との合併、製造専門会社の設立、同一事業の統合を柱とするグループ再編を行いました。

今後は、強力な営業力を武器に一層のシェア拡大をはかるとともに、グループ内すべての事業において徹底した効率化を進め、グループ全体が一体となって拡大と効率化に努めてまいります。さらに、ミネラルウォーター生産会社の運営や共同サプライチェーンの構築などコカ・コーラシステム内各社との広域提携にも積極的に取り組んでまいります。

また、食品の品質や安全性に対する関心が高まる中、これまで以上にお客さまに信頼され、安心してお飲みいただけるよう万全な品質管理、品質保証体制の整備に努めてまいります。

「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」ことを徹底追求し、どのような環境にあっても成長し続けることのできる強く揺るぎない経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業において輸出の改善が見られることや、雇用の過剰感が薄らいできたことなどを受け、企業の景況感は改善傾向を示してきました。しかし、非製造業の投資意欲は低調なまま推移し続けており、また、雇用や所得環境は依然として厳しいことから、景気の自立回復は今なお不透明な状況であります。

清涼飲料業界におきましては、経済環境等を反映し市場成長は微増傾向と予想されており、各社とも収益・シェアの拡大に厳しい戦いを続けております。中でも無糖茶市場においては激しい競争を繰り広げており、各社とも中国茶を中心とした新製品を発売するなど積極的なマーケティングを展開しております。また、2リットルPETといった大型サイズの量販店における低価格販売も確実に増加してきております。生き残りを賭けた競争は、依然として継続しており、今後においてもますます激しくなるものと予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、経営理念「Our Total Happiness」を実現すべく、平成14年度の経営方針を「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」と定め、営業力の強化と経営の効率化を推し進め、業績を確固たるものとするために、当社グループの再編をはじめとして種々の活動に取り組みました。

広域ボトラー協働体制を構築するための取り組みとして、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を株式交換により取得し、同社の完全子会社化を行いました。これにより、当社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社による西日本地域のボトラー協働体制のさらなる強化を目指します。

また、西日本地域におけるミネラルウォーターの供給体制整備の一環として、西日本のコカ・コーラボトラーとともに共同出資を行い、大山ビバレッジ株式会社を設立いたしました。

当社グループの再編においては、4月1日をもって、当社と当社の100%子会社である地域販売会社2社との合併を行いました。また、2月には高品質なサービスの提供とさらなる原価低減を実現するために製造専門会社を設立し、4月1日からコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社として営業を開始いたしました。

さらに7月1日には、ベンディング事業、物流事業および自動販売機関連サービス事業などの同一事業を営む子会社の統合をそれぞれ実施いたしました。

一方、地域とともに発展していく企業として、地域社会貢献活動へも積極的に取り組みました。青少年の健全育成の一助として、株式会社リコーならびにリコー三愛グループとともに推進している「市村自然塾九州」（特定非営利活動法人：NPO）の平成15年3月開塾を目指した活動を行っております。

また、ISO14001の遵守による環境改善活動を継続実施するなど、地球環境にも配慮した活動を実施いたしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,172億1千1百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は66億1千4百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は67億6千4百万円（前年同期比8.8%減）ならびに中間純利益は31億4千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

経営変革を進める一方、販売活動におきましても、経済環境や清涼飲料市場の厳しい状況下において、積極果敢な攻めの営業を展開いたしました。

新製品においては、ジョージア ヨーロピアンブレンドおよび茶宝などの新発売や、爽健美茶のリニューアルなど、52品目の新製品を導入し、販売数量の増大をはかりました。

また、世界最大といわれるスポーツ大会「2002 FIFA World Cup Korea/Japan」の公式スポーツ飲料であるコカ・コーラを最大限に活かし、ワールドカップにちなんだ各種キャンペーンおよびプロモーションを実施し、コカ・コーラのブランドイメージの向上と販売の強化をはかりました。

一方、生産面におきましては、品質を最優先に生産活動を実施しております。「食」への安全性が問われている現在、品質管理体制の強化推進ならびに品質の向上に向けた設備投資を行い、すべてのお客さまに安全な製品を提供することを、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社と一緒に実践いたしております。また、ローエストコストの徹底追求をはかるべく、近隣ボトラーへの製品供給の体制づくりとしてボトル缶充填設備の投資などを実施いたしました。

管理面におきましては、営業中心の会社を作りあげるべく、意思決定の迅速化および情報交換の推進のため組織編成を行いました。また、スピードと行動力を発揮するための決裁権限の見直しならびに電子決裁制度の導入や、社内コミュニケーションの促進・情報の共有化をはかるためのコミュニケーションボードの導入など、営業活動支援のスピード化に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,148億4千2百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は88億5千万円(前年同期比4.1%減)となりました。

その他の事業

物流事業および自動販売機関連サービス事業を営む各社においては、本年7月1日付の統合に向けての準備を進める中での営業活動となりましたが、その他の事業におきましては、積極的な営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は102億1千2百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益は7億4千7百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高2,550億円(前期比12.8%増)、営業利益169億円(前期比1.6%増)、経常利益171億円(前期比6.7%増)ならびに当期純利益88億円(前期比519.6%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、自動販売機等の固定資産の取得による支出ならびに売掛金等の債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ63億6千1百万円の減少(前年同期比98.2%減)し、313億4千1百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは81億1千2百万円のプラス(前年同期比30.0%減)となりました。これは主として前中間連結会計期間に比べ、売掛金等の債権ならびに法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは130億2千2百万円のマイナス(前年同期比2.4%減)となりました。当中間連結会計期間は、自動販売機等の固定資産の取得による支出が増加いたしましたが、前中間連結会計期間は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社等を子会社化するための株式取得に要した支出が72億1千8百万円あつたため、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億5千万円のマイナス(前年同期比0.2%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として利益処分による配当金の支払いによるものであります。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		平成14年12月期中間 (平成14年 6月30日)(A)		平成13年12月期中間 (平成13年 6月30日)(B)		増 減 額	平成13年12月期 (平成13年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	%	
(資 産 の 部)									
流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金	16,193		21,875		5,682	23,863			
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,016		13,981		35	12,172			
3. 有 価 証 券	15,770		6,626		9,144	14,648			
4. た な 卸 資 産	14,011		13,560		451	12,776			
5. そ の 他	10,075		13,414		3,338	9,066			
貸 倒 引 当 金	129		110		18	178			
流 動 資 産 合 計	69,938	33.9	69,346	34.1	591	72,348	35.7		
固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産	2								
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3	20,176	19,097		1,078	19,212			
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3	14,888	13,979		908	12,674			
(3) 販 売 機 器		20,448	18,643		1,804	17,270			
(4) 土 地	3	37,312	36,714		597	36,662			
(5) そ の 他		2,662	1,460		1,201	2,470			
有 形 固 定 資 産 合 計	95,487	46.3	89,896	44.2	5,591	88,290	43.6		
2. 無 形 固 定 資 産									
(1) 連 結 調 整 勘 定		423	1,999		1,576	1,861			
(2) そ の 他		3,878	2,625		1,252	3,718			
無 形 固 定 資 産 合 計	4,301	2.1	4,625	2.3	323	5,580	2.7		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産									
(1) 投 資 有 価 証 券		29,393	32,671		3,277	30,002			
(2) そ の 他		7,110	6,894		216	6,612			
貸 倒 引 当 金		113	53		59	120			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	36,390	17.7	39,511	19.4	3,120	36,494	18.0		
固 定 資 産 合 計	136,180	66.1	134,032	65.9	2,147	130,364	64.3		
資 産 合 計	206,119	100.0	203,379	100.0	2,739	202,713	100.0		

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		平成14年12月期中間 (平成14年 6月30日)(A)		平成13年12月期中間 (平成13年 6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成13年12月期 (平成13年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%					
流 動 負 債									
1. 支払手形及び買掛金	1 9,762		8,611		1,150	8,093			
2. 1年以内に償還期限の到来する転換社債	2,154		-		2,154	-			
3. 短 期 借 入 金	3 970		970		-	806			
4. 1年以内に返済する長期借入金	3 371		47		324	384			
5. 未 払 法 人 税 等	1,195		3,067		1,872	3,671			
6. 未 払 金	6,810		6,332		477	6,558			
7. 設 備 支 払 手 形	1 2,593		460		2,133	1,138			
8. そ の 他	7,378		8,047		668	4,952			
流 動 負 債 合 計	31,236	15.2	27,537	13.5	3,698	25,605	12.7		
固 定 負 債									
1. 転 換 社 債	-		2,154		2,154	2,154			
2. 長 期 借 入 金	3 2		39		37	21			
3. 退職給付引当金	6,796		3,726		3,070	6,783			
4. 役員退職引当金	420		435		15	490			
5. そ の 他	3,114		3,981		867	2,970			
固 定 負 債 合 計	10,334	5.0	10,338	5.1	4	12,419	6.1		
負 債 合 計	41,570	20.2	37,875	18.6	3,694	38,025	18.8		
(少 数 株 主 持 分)									
少 数 株 主 持 分	-	-	8,325	4.1	8,325	7,558	3.7		
(資 本 の 部)									
資 本 金	15,231	7.4	15,231	7.5	-	15,231	7.5		
資 本 準 備 金	-	-	29,687	14.6	29,687	29,687	14.6		
資 本 剰 余 金	35,547	17.2	-	-	35,547	-	-		
連 結 剰 余 金	-	-	111,551	54.9	111,551	111,586	55.1		
利 益 剰 余 金	113,243	54.9	-	-	113,243	-	-		
その他の有価証券評価差額金	551	0.3	708	0.3	156	628	0.3		
自 己 株 式	26	0.0	1	0.0	25	4	0.0		
資 本 合 計	164,548	79.8	157,178	77.3	7,369	157,129	77.5		
負債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	206,119	100.0	203,379	100.0	2,739	202,713	100.0		

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年12月期中間	平成13年12月期中間	増 減		平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		(A) 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	(B) 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	(A) - (B)	金 額	
売 上 高		(117,211)	(99,047)	(18,163)	(18.3)	(226,111)
売 上 原 価		(63,686)	(53,019)	(10,666)	(20.1)	(122,504)
売 上 総 利 益		53,525	46,028	7,497	16.3	103,607
販売費及び一般管理費	1	(46,910)	(38,553)	(8,357)	(21.7)	(86,973)
営 業 利 益		6,614	7,475	860	11.5	16,634
営 業 外 収 益		(703)	(705)	(1)	(0.2)	(1,342)
1. 受 取 利 息		132	244	111		398
2. 受 取 配 当 金		23	68	45		80
3. 不 動 産 賃 貸 料		150	176	26		304
4. そ の 他		397	215	181		558
営 業 外 費 用		(554)	(766)	(212)	(27.7)	(1,954)
1. 支 払 利 息		24	18	5		43
2. 有 価 証 券 売 却 損		16	116	99		-
3. 持分法による投資損失		-	213	213		1,004
4. 固 定 資 産 除 却 損		286	149	136		293
5. 不 動 産 賃 貸 原 価		140	123	16		271
6. そ の 他		85	144	58		341
経 常 利 益		6,764	7,413	649	8.8	16,021
特 別 利 益		(253)	(9,980)	(9,726)	(97.5)	(10,351)
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	-	240	240		605
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		209	-	209		6
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益		-	9,739	9,739		9,739
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		44	-	44		-
特 別 損 失		(1,407)	(16,849)	(15,442)	(91.6)	(24,234)
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	330	-	330		77
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	-	-		50
3. 地 震 災 害 損 失		-	24	24		23
4. 特 別 退 職 金		80	-	80		2,811
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		4	311	306		667
6. 固 定 資 産 除 却 損		-	-	-		201
7. ゴルフ会員権等評価損		29	-	29		137
8. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 异 債 却 額		-	16,181	16,181		19,930
9. 退 職 給 付 信 託 設 定 損		-	332	332		332
10. 大 量 退 職 に 伴 う 退 職 給 付 費 用		171	-	171		-
11. 子 会 社 等 再 編 費 用		791	-	791		-
税金等調整前中間(当期)純利益		5,610	544	5,066	930.7	2,138
法人税、住民税及び事業税		1,459	2,995	1,535		6,021
法 人 税 等 調 整 額		1,004	2,552	3,557		4,601
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失()		1	4	3		702
中 間 (当 期) 純 利 益		3,145	96	3,048	-	1,420

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		(29,687)
資 本 剰 余 金 增 加 高		(5,860)
1. 株式交換に伴う資本準備金増加高		5,860
資本剰余金中間期末残高		(35,547)
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		(111,586)
利 益 剰 余 金 增 加 高		(3,145)
1. 中 間 純 利 益		3,145
利 益 剰 余 金 減 少 高		(1,487)
1. 配 当 金		1,450
2. 役 員 賞 与		37
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		(113,243)

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		(112,685)	(112,685)
連 結 剰 余 金 減 少 高		(1,230)	(2,519)
1. 配 当 金		1,172	2,461
2. 役 員 賞 与		58	58
中 間 (当 期) 純 利 益		(96)	(1,420)
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		(111,551)	(111,586)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年12月期中間 (A) 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	平成13年12月期中間 (B) 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	増 減 額 (A) - (B)	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		5,610	544	5,066	2,138
減価償却費		7,024	6,301	723	13,647
連結調整勘定償却額		69	-	69	199
役員退職引当金の減少額		69	323	253	269
退職給付引当金の増加額		13	2,339	2,326	5,293
受取利息及び受取配当金		156	313	157	479
支払利息		24	18	5	43
特別退職金		-	-	-	2,811
持分法による投資損益(利益)		3	213	216	1,004
有価証券・投資有価証券の売却損益(利益)		196	115	312	188
有価証券・投資有価証券の評価損		4	311	306	667
固定資産売却損益(利益)		322	240	563	524
固定資産除却損		199	118	80	426
退職給付信託拠出投資有価証券		-	4,038	4,038	4,038
売上債権の減少額(増加額)		1,844	1,115	729	234
たな卸資産の減少額(増加額)		1,235	1,210	25	33
その他の資産の減少額(増加額)		2,442	1,440	1,001	2,276
仕入債務の増加額		1,669	623	1,046	281
その他の負債の増加額		3,031	3,926	895	14
役員賞与の支払額		37	58	21	58
その他		124	5	130	143
小計		11,859	13,853	1,994	32,111
利息及び配当金の受取額		224	300	75	542
利息の支払額		35	18	16	43
特別退職金の支払額		-	-	-	2,863
法人税等の支払額		3,936	2,553	1,382	4,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,112	11,581	3,469	24,763
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券・投資有価証券の取得による支出		37	1,375	1,337	2,132
有価証券・投資有価証券の売却による収入		894	361	533	2,509
固定資産の取得による支出		14,301	7,512	6,789	11,254
固定資産の売却による収入		755	1,297	541	1,886
子会社株式の取得による支出		158	7,218	7,059	6,689
関係会社に対する貸付けによる支出		177	2,456	2,278	3,555
関係会社からの貸付金の回収による収入		3	100	96	650
定期預金の預入による支出		-	-	-	0
定期預金の払戻による収入		-	3,461	3,461	3,562
その他		-	-	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,022	13,342	320	15,007
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(純減少額)		129	251	380	416
長期借入金の返済による支出		31	24	7	184
配当金の支払額		1,450	1,172	278	2,461
その他		97	-	97	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,450	1,448	2	3,126
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6,361	3,209	3,151	6,629
現金及び現金同等物の期首残高		37,702	31,072	6,629	31,072
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		31,341	27,863	3,477	37,702

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社は、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、株式会社エフ・ヴィ西日本、株式会社アコナベンディング、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、さわやかサービス株式会社、ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティク株式会社、山陽カスタマーサービス株式会社、九州自販機サービス株式会社、三笠サービス株式会社、株式会社山陽工作所、北九州さわやかサービス株式会社、西南興産株式会社であります。

なお、当社は平成14年2月1日をもって、当社の100%出資によりウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社）を設立いたしました。これにより、同社は当社の子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めてあります。

また、当社は平成14年4月1日をもって、当社の販売子会社であった山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併いたしました。

コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社は、平成14年4月1日をもって、北九州コカ・コーラベンディング株式会社から社名を変更し、株式会社エフ・ヴィ西日本は、平成14年2月1日をもって、株式会社エフ・ヴィ・ウエストから社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社は、大山ビバレッジ株式会社、明石商事株式会社であります。

なお、大山ビバレッジ株式会社は、平成14年5月15日をもって、当社他4社の共同出資により設立いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の中間決算日は3月31日であり中間連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヶ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結財務諸表規則第9条に基づき当該中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎としてあります。

また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

販売機器 5～6年

b . 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a . 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c . 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a . 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b . 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1 . 資本の部の表示方法

当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。

2 . 中間連結剰余金計算書の表示方法

当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、中間連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。

3 . 固定資産の譲渡契約

当社は、平成14年5月31日をもって、株式会社山陽マルナカと現在当社が広島地域の販売物流拠点として使用している土地等(平成14年6月30日現在の帳簿価額3,099百万円)について、譲渡価額2,009百万円で平成15年3月31日までに引渡すこととした固定資産の譲渡契約を締結いたしました。なお、本契約には、株式会社山陽マルナカが大規模小売店舗立地法に基づく営業許可を取得できないことを解約条件とする特約が付されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成14年12月期中間 (平成14年6月30日)	平成13年12月期中間 (平成13年6月30日)	平成13年12月期 (平成13年12月31日)																																																																																																
<p>1 中間期末日満期手形の処理方法</p> <p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 35百万円 支払手形 62百万円 設備支払手形 1,272百万円</p>	<p>1 中間期末日満期手形の処理方法</p> <p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 34百万円 支払手形 71百万円 設備支払手形 116百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 33百万円 支払手形 68百万円 設備支払手形 7百万円</p>																																																																																																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>118,530百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>109,409百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>116,407百万円</p>																																																																																																
<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(160百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(33百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,322百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(400百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,835百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(594百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	480百万円		(160百万円)	機械装置及び運搬具	33百万円		(33百万円)	土地	1,322百万円		(400百万円)	計	1,835百万円		(594百万円)	短期借入金	230百万円		(- 百万円)	1年以内に返済する長期借入金	241百万円		(- 百万円)	長期借入金	2百万円		(- 百万円)	計	473百万円		(- 百万円)	<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(175百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(135百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,324百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(400百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,871百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(711百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	411百万円		(175百万円)	機械装置及び運搬具	135百万円		(135百万円)	土地	1,324百万円		(400百万円)	計	1,871百万円		(711百万円)	短期借入金	440百万円		(- 百万円)	1年以内に返済する長期借入金	47百万円		(- 百万円)	長期借入金	39百万円		(- 百万円)	計	527百万円		(- 百万円)	<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(166百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(37百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,508百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(400百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,174百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(604百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	628百万円		(166百万円)	機械装置及び運搬具	37百万円		(37百万円)	土地	1,508百万円		(400百万円)	計	2,174百万円		(604百万円)	短期借入金	290百万円		(- 百万円)	1年以内に返済する長期借入金	254百万円		(- 百万円)	長期借入金	21百万円		(- 百万円)	計	565百万円		(- 百万円)
建物及び構築物	480百万円																																																																																																	
	(160百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																																																	
	(33百万円)																																																																																																	
土地	1,322百万円																																																																																																	
	(400百万円)																																																																																																	
計	1,835百万円																																																																																																	
	(594百万円)																																																																																																	
短期借入金	230百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
1年以内に返済する長期借入金	241百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
長期借入金	2百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
計	473百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	411百万円																																																																																																	
	(175百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	135百万円																																																																																																	
	(135百万円)																																																																																																	
土地	1,324百万円																																																																																																	
	(400百万円)																																																																																																	
計	1,871百万円																																																																																																	
	(711百万円)																																																																																																	
短期借入金	440百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
1年以内に返済する長期借入金	47百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
長期借入金	39百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
計	527百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	628百万円																																																																																																	
	(166百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	37百万円																																																																																																	
	(37百万円)																																																																																																	
土地	1,508百万円																																																																																																	
	(400百万円)																																																																																																	
計	2,174百万円																																																																																																	
	(604百万円)																																																																																																	
短期借入金	290百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
1年以内に返済する長期借入金	254百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
長期借入金	21百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
計	565百万円																																																																																																	
	(- 百万円)																																																																																																	
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入149百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入197百万円に対し、債務保証を行っております。</p>																																																																																																
<p>5 受取手形割引高 0百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 23百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 5百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 19百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 16百万円</p>																																																																																																

(中間連結貸借対照表関係)

平成14年12月期中間 (平成14年6月30日)	平成13年12月期中間 (平成13年6月30日)	平成13年12月期 (平成13年12月31日)						
<p>6 当座貸越契約</p> <p>連結子会社（三笠カ・コ・ホ・トリニティ・株式会社他5社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,240百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,790百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,240百万円	借入実行残高	450百万円	差引額	4,790百万円	6	
当座貸越極度額	5,240百万円							
借入実行残高	450百万円							
差引額	4,790百万円							

(中間連結損益計算書関係)

平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																																																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料賃金</td> <td>6,244</td> <td>給料賃金</td> <td>5,283</td> <td>給料賃金</td> <td>11,309</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>8,251</td> <td>販売手数料</td> <td>6,293</td> <td>販売手数料</td> <td>14,602</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>2,361</td> <td>賞与</td> <td>2,426</td> <td>賞与</td> <td>6,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,802</td> <td>減価償却費</td> <td>4,431</td> <td>減価償却費</td> <td>9,573</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,641</td> <td>広告宣伝費</td> <td>3,221</td> <td>広告宣伝費</td> <td>6,695</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>3,519</td> <td>輸送費</td> <td>2,910</td> <td>輸送費</td> <td>6,401</td> </tr> <tr> <td>販売機器費</td> <td>2,990</td> <td>販売機器費</td> <td>2,339</td> <td>販売機器費</td> <td>5,193</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,380</td> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>24</td> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		百万円		百万円		百万円	給料賃金	6,244	給料賃金	5,283	給料賃金	11,309	販売手数料	8,251	販売手数料	6,293	販売手数料	14,602	賞与	2,361	賞与	2,426	賞与	6,295	減価償却費	4,802	減価償却費	4,431	減価償却費	9,573	広告宣伝費	3,641	広告宣伝費	3,221	広告宣伝費	6,695	輸送費	3,519	輸送費	2,910	輸送費	6,401	販売機器費	2,990	販売機器費	2,339	販売機器費	5,193	業務委託費	2,380	役員退職引当金繰入額	24	役員退職引当金繰入額	79	役員退職引当金繰入額	39			貸倒引当金繰入額	97	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料賃金</td> <td>6,244</td> <td>給料賃金</td> <td>5,283</td> <td>給料賃金</td> <td>11,309</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>8,251</td> <td>販売手数料</td> <td>6,293</td> <td>販売手数料</td> <td>14,602</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>2,361</td> <td>賞与</td> <td>2,426</td> <td>賞与</td> <td>6,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,802</td> <td>減価償却費</td> <td>4,431</td> <td>減価償却費</td> <td>9,573</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,641</td> <td>広告宣伝費</td> <td>3,221</td> <td>広告宣伝費</td> <td>6,695</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>3,519</td> <td>輸送費</td> <td>2,910</td> <td>輸送費</td> <td>6,401</td> </tr> <tr> <td>販売機器費</td> <td>2,990</td> <td>販売機器費</td> <td>2,339</td> <td>販売機器費</td> <td>5,193</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,380</td> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>24</td> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		百万円		百万円		百万円	給料賃金	6,244	給料賃金	5,283	給料賃金	11,309	販売手数料	8,251	販売手数料	6,293	販売手数料	14,602	賞与	2,361	賞与	2,426	賞与	6,295	減価償却費	4,802	減価償却費	4,431	減価償却費	9,573	広告宣伝費	3,641	広告宣伝費	3,221	広告宣伝費	6,695	輸送費	3,519	輸送費	2,910	輸送費	6,401	販売機器費	2,990	販売機器費	2,339	販売機器費	5,193	業務委託費	2,380	役員退職引当金繰入額	24	役員退職引当金繰入額	79	役員退職引当金繰入額	39			貸倒引当金繰入額	97	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料賃金</td> <td>6,244</td> <td>給料賃金</td> <td>5,283</td> <td>給料賃金</td> <td>11,309</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>8,251</td> <td>販売手数料</td> <td>6,293</td> <td>販売手数料</td> <td>14,602</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>2,361</td> <td>賞与</td> <td>2,426</td> <td>賞与</td> <td>6,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,802</td> <td>減価償却費</td> <td>4,431</td> <td>減価償却費</td> <td>9,573</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,641</td> <td>広告宣伝費</td> <td>3,221</td> <td>広告宣伝費</td> <td>6,695</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>3,519</td> <td>輸送費</td> <td>2,910</td> <td>輸送費</td> <td>6,401</td> </tr> <tr> <td>販売機器費</td> <td>2,990</td> <td>販売機器費</td> <td>2,339</td> <td>販売機器費</td> <td>5,193</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,380</td> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>24</td> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		百万円		百万円		百万円	給料賃金	6,244	給料賃金	5,283	給料賃金	11,309	販売手数料	8,251	販売手数料	6,293	販売手数料	14,602	賞与	2,361	賞与	2,426	賞与	6,295	減価償却費	4,802	減価償却費	4,431	減価償却費	9,573	広告宣伝費	3,641	広告宣伝費	3,221	広告宣伝費	6,695	輸送費	3,519	輸送費	2,910	輸送費	6,401	販売機器費	2,990	販売機器費	2,339	販売機器費	5,193	業務委託費	2,380	役員退職引当金繰入額	24	役員退職引当金繰入額	79	役員退職引当金繰入額	39			貸倒引当金繰入額	97
	百万円		百万円		百万円																																																																																																																																																																																	
給料賃金	6,244	給料賃金	5,283	給料賃金	11,309																																																																																																																																																																																	
販売手数料	8,251	販売手数料	6,293	販売手数料	14,602																																																																																																																																																																																	
賞与	2,361	賞与	2,426	賞与	6,295																																																																																																																																																																																	
減価償却費	4,802	減価償却費	4,431	減価償却費	9,573																																																																																																																																																																																	
広告宣伝費	3,641	広告宣伝費	3,221	広告宣伝費	6,695																																																																																																																																																																																	
輸送費	3,519	輸送費	2,910	輸送費	6,401																																																																																																																																																																																	
販売機器費	2,990	販売機器費	2,339	販売機器費	5,193																																																																																																																																																																																	
業務委託費	2,380	役員退職引当金繰入額	24	役員退職引当金繰入額	79																																																																																																																																																																																	
役員退職引当金繰入額	39			貸倒引当金繰入額	97																																																																																																																																																																																	
	百万円		百万円		百万円																																																																																																																																																																																	
給料賃金	6,244	給料賃金	5,283	給料賃金	11,309																																																																																																																																																																																	
販売手数料	8,251	販売手数料	6,293	販売手数料	14,602																																																																																																																																																																																	
賞与	2,361	賞与	2,426	賞与	6,295																																																																																																																																																																																	
減価償却費	4,802	減価償却費	4,431	減価償却費	9,573																																																																																																																																																																																	
広告宣伝費	3,641	広告宣伝費	3,221	広告宣伝費	6,695																																																																																																																																																																																	
輸送費	3,519	輸送費	2,910	輸送費	6,401																																																																																																																																																																																	
販売機器費	2,990	販売機器費	2,339	販売機器費	5,193																																																																																																																																																																																	
業務委託費	2,380	役員退職引当金繰入額	24	役員退職引当金繰入額	79																																																																																																																																																																																	
役員退職引当金繰入額	39			貸倒引当金繰入額	97																																																																																																																																																																																	
	百万円		百万円		百万円																																																																																																																																																																																	
給料賃金	6,244	給料賃金	5,283	給料賃金	11,309																																																																																																																																																																																	
販売手数料	8,251	販売手数料	6,293	販売手数料	14,602																																																																																																																																																																																	
賞与	2,361	賞与	2,426	賞与	6,295																																																																																																																																																																																	
減価償却費	4,802	減価償却費	4,431	減価償却費	9,573																																																																																																																																																																																	
広告宣伝費	3,641	広告宣伝費	3,221	広告宣伝費	6,695																																																																																																																																																																																	
輸送費	3,519	輸送費	2,910	輸送費	6,401																																																																																																																																																																																	
販売機器費	2,990	販売機器費	2,339	販売機器費	5,193																																																																																																																																																																																	
業務委託費	2,380	役員退職引当金繰入額	24	役員退職引当金繰入額	79																																																																																																																																																																																	
役員退職引当金繰入額	39			貸倒引当金繰入額	97																																																																																																																																																																																	
2	2 固定資産売却益はすべて土地の売却益であります。	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	1	土地	604	計	605																																																																																																																																																																												
	百万円																																																																																																																																																																																					
建物及び構築物	1																																																																																																																																																																																					
土地	604																																																																																																																																																																																					
計	605																																																																																																																																																																																					
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	18	土地	59	計	77																																																																																																																																																																												
	百万円																																																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	18																																																																																																																																																																																					
土地	59																																																																																																																																																																																					
計	77																																																																																																																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

平成14年12月期中間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	平成13年12月期中間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成14年 6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成13年 6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 16,193	現金及び預金勘定 21,875	現金及び預金勘定 23,863
有価証券勘定 15,770	有価証券勘定 6,626	有価証券勘定 14,648
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 98	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 199	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 98
償還期間が3ヶ月を超える債券等 524	償還期間が3ヶ月を超える債券等 439	償還期間が3ヶ月を超える債券等 710
現金及び現金同等物 31,341	現金及び現金同等物 27,863	現金及び現金同等物 37,702

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
平成14年12月期中間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,838	2,372	117,211	-	117,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,839	7,843	(7,843)	-
計	114,842	10,212	125,054	(7,843)	117,211
営業費用	105,991	9,464	115,456	(4,859)	110,596
営業利益	8,850	747	9,597	(2,983)	6,614
平成13年12月期中間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,146	1,901	99,047	-	99,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6,224	6,227	(6,227)	-
計	97,149	8,126	105,275	(6,227)	99,047
営業費用	87,921	7,554	95,475	(3,902)	91,572
営業利益	9,228	571	9,800	(2,325)	7,475
平成13年12月期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,598	4,513	226,111	-	226,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	14,214	14,221	(14,221)	-
計	221,605	18,727	240,333	(14,221)	226,111
営業費用	200,740	17,761	218,502	(9,024)	209,477
営業利益	20,864	965	21,830	(5,196)	16,634

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業
(2) その他の事業 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,963百万円、前中間連結会計期間2,363百万円および前連結会計年度5,217百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 額 相 當 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 當 額</th><th>中 間 期 末 相 當 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>百万円 1,140</td><td>百万円 561</td><td>百万円 579</td></tr> <tr> <td>販売機器</td><td>10,627</td><td>6,912</td><td>3,715</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,358</td><td>2,111</td><td>1,246</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>15,125</td><td>9,584</td><td>5,541</td></tr> </tbody> </table>			取 得 額 相 當 額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	中 間 期 末 相 當 額	機械装置及び運搬具	百万円 1,140	百万円 561	百万円 579	販売機器	10,627	6,912	3,715	その他	3,358	2,111	1,246	合 計	15,125	9,584	5,541	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 額 相 當 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 當 額</th><th>中 間 期 末 相 當 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>百万円 1,059</td><td>百万円 421</td><td>百万円 637</td></tr> <tr> <td>販売機器</td><td>10,050</td><td>5,641</td><td>4,409</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,865</td><td>1,636</td><td>1,229</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>13,975</td><td>7,699</td><td>6,276</td></tr> </tbody> </table>			取 得 額 相 當 額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	中 間 期 末 相 當 額	機械装置及び運搬具	百万円 1,059	百万円 421	百万円 637	販売機器	10,050	5,641	4,409	その他	2,865	1,636	1,229	合 計	13,975	7,699	6,276	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 額 相 當 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 當 額</th><th>期 末 相 當 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>百万円 1,098</td><td>百万円 493</td><td>百万円 605</td></tr> <tr> <td>販売機器</td><td>10,513</td><td>6,079</td><td>4,433</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,680</td><td>1,611</td><td>1,068</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>14,292</td><td>8,184</td><td>6,107</td></tr> </tbody> </table>			取 得 額 相 當 額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	期 末 相 當 額	機械装置及び運搬具	百万円 1,098	百万円 493	百万円 605	販売機器	10,513	6,079	4,433	その他	2,680	1,611	1,068	合 計	14,292	8,184	6,107
	取 得 額 相 當 額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	中 間 期 末 相 當 額																																																														
機械装置及び運搬具	百万円 1,140	百万円 561	百万円 579																																																														
販売機器	10,627	6,912	3,715																																																														
その他	3,358	2,111	1,246																																																														
合 計	15,125	9,584	5,541																																																														
	取 得 額 相 當 額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	中 間 期 末 相 當 額																																																														
機械装置及び運搬具	百万円 1,059	百万円 421	百万円 637																																																														
販売機器	10,050	5,641	4,409																																																														
その他	2,865	1,636	1,229																																																														
合 計	13,975	7,699	6,276																																																														
	取 得 額 相 當 額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	期 末 相 當 額																																																														
機械装置及び運搬具	百万円 1,098	百万円 493	百万円 605																																																														
販売機器	10,513	6,079	4,433																																																														
その他	2,680	1,611	1,068																																																														
合 計	14,292	8,184	6,107																																																														
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年 内</td> <td>2,383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年 超</td> <td>3,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>5,733</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,471百万円 減価償却費相当額 1,340百万円 支払利息相当額 110百万円 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。</p>		百万円		1年 内	2,383	1年 超	3,349	計	5,733	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年 内</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年 超</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>6,510</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 983百万円 減価償却費相当額 877百万円 支払利息相当額 84百万円 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。</p>		百万円		1年 内	2,503	1年 超	4,007	計	6,510	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年 内</td> <td>2,516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年 超</td> <td>3,807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>6,324</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,496百万円 減価償却費相当額 2,251百万円 支払利息相当額 201百万円 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。</p>		百万円		1年 内	2,516	1年 超	3,807	計	6,324																																				
百万円																																																																	
1年 内	2,383																																																																
1年 超	3,349																																																																
計	5,733																																																																
百万円																																																																	
1年 内	2,503																																																																
1年 超	4,007																																																																
計	6,510																																																																
百万円																																																																	
1年 内	2,516																																																																
1年 超	3,807																																																																
計	6,324																																																																

平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																				
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額</th><th>中 間 期 末 残 高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>百万円 35</td><td>百万円 32</td><td>百万円 3</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>35</td><td>32</td><td>3</td></tr> </tbody> </table>		取 得 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	その他	百万円 35	百万円 32	百万円 3	合 計	35	32	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額</th><th>中 間 期 末 残 高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>百万円 45</td><td>百万円 34</td><td>百万円 10</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>45</td><td>34</td><td>10</td></tr> </tbody> </table>		取 得 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	その他	百万円 45	百万円 34	百万円 10	合 計	45	34	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額</th><th>期 残 高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>百万円 45</td><td>百万円 38</td><td>百万円 6</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>45</td><td>38</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>		取 得 額	減 価 償 却 累 計 額	期 残 高	その他	百万円 45	百万円 38	百万円 6	合 計	45	38	6
	取 得 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																																			
その他	百万円 35	百万円 32	百万円 3																																			
合 計	35	32	3																																			
	取 得 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																																			
その他	百万円 45	百万円 34	百万円 10																																			
合 計	45	34	10																																			
	取 得 額	減 価 償 却 累 計 額	期 残 高																																			
その他	百万円 45	百万円 38	百万円 6																																			
合 計	45	38	6																																			
未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	未経過リース料期末残高相当額 百万円																																				
<table> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>3</th></tr> </thead> </table>	1 年 内	3	<table> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>8</th></tr> </thead> </table>	1 年 内	8	<table> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>5</th></tr> </thead> </table>	1 年 内	5																														
1 年 内	3																																					
1 年 内	8																																					
1 年 内	5																																					
<table> <thead> <tr> <th>1 年 超</th><th>0</th></tr> </thead> </table>	1 年 超	0	<table> <thead> <tr> <th>1 年 超</th><th>4</th></tr> </thead> </table>	1 年 超	4	<table> <thead> <tr> <th>1 年 超</th><th>2</th></tr> </thead> </table>	1 年 超	2																														
1 年 超	0																																					
1 年 超	4																																					
1 年 超	2																																					
計 4	計 12	計 7																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																				
受取リース料 3百万円	受取リース料 5百万円	受取リース料 11百万円																																				
減価償却費 2百万円	減価償却費 4百万円	減価償却費 8百万円																																				
受取利息相当額 0百万円	受取利息相当額 0百万円	受取利息相当額 1百万円																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																				

有 価 証 券

平成14年12月期中間（平成14年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	559	610	51
(2) 社債	199	202	2
(3) その他	60	60	0
合計	819	873	54

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,162	2,952	789
(2) 債券	38	40	1
(3) その他	26,599	26,781	181
合計	28,801	29,774	972

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は2百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	199	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 追加型公社債投資信託受益証券 貸付信託受益証券	574 13,706 90	

平成13年12月期中間（平成13年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	618	679	61
(2) 社債	549	559	9
(3) その他	90	91	1
合計	1,258	1,330	72

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 領
(1) 株式	2,356	3,502	1,145
(2) 債券	37	40	2
(3) その他	27,590	27,669	78
合 計	29,985	31,212	1,227

3. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	549	
追加型公社債投資信託受益証券	5,687	
貸付信託受益証券	90	

平成13年12月期(平成13年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 領
(1) 国債・地方債等	559	611	52
(2) 社債	299	300	0
(3) その他	60	60	0
合 計	919	972	53

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 領
(1) 株式	2,187	3,116	928
(2) 債券	38	39	1
(3) その他	26,409	26,580	171
合 計	28,635	29,737	1,101

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は667百万円であります。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	199	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	551	
追加型公社債投資信託受益証券	13,153	
貸付信託受益証券	90	

デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	(百万円未満切捨)		
	平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	40,421	35,133	78,161
その他の事業	-	-	-
合 計	40,421	35,133	78,161

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	(百万円未満切捨)		
	平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	25,599	18,203	44,600
その他の事業	755	744	1,384
合 計	26,354	18,947	45,985

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	(百万円未満切捨)		
	平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	114,838	97,146	221,598
その他の事業	2,372	1,901	4,513
合 計	117,211	99,047	226,111

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。